

Title	韓国における民主主義の「質」に関する計量分析(一)
Sub Title	An analysis for quality of democracy in Korea (1)
Author	小林, 良彰(Kobayashi, Yoshiaki) 金, 兌希(Kim, Taehee)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.10 (2013. 10) ,p.1- 36
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20131028-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国における民主主義の「質」に関する計量分析（二）

小 林 良 彰
金 兌 希

- 1 はじめに
 - 2 選挙公約——市民は何を提示されたのか？
 - 2・1 分析枠組み…公約内容の規定要因
 - 2・2 韓国の選挙公約
 - 3 政治意識と投票行動——市民は何を選択したのか？
 - 3・1 分析枠組み…政治意識および選挙公約の乖離
 - 3・2 韓国の政治意識
 - 4 国会活動——政治家はどのような行動をしたのか？
 - 4・1 分析枠組み…国会活動および選挙公約との乖離
 - 4・2 韓国の選挙公約…韓国第一九代国会
 - 5 次回選挙——市民は業績投票をしたのか？
 - 5・1 分析枠組み…議員行動の一貫性と業績評価
 - 5・2 韓国の業績評価
 - 6 まとめ
- （以上、本号）
- （以上、八十六卷十一号）

1 はじめに

複数の政党やメディア、自由で公正な選挙といった民主主義の制度的要件が導入されている国においても、自分たちで自分たちのことを決定するという民主主義を実感できないことがある。こうした状況に対して、従来の

政治学では民主主義を「与党と野党の得票率や議席率の比率」、「投票率」、「一票等価値性」などで測定している。しかし、それらは外形的な指標に過ぎないため、与党の得票率や議席率が高くても、国民が望む政治を行った結果なのか、異議申し立てが閉ざされている結果なのかを区別することができない。つまり、一党独裁を排除できても、多くの有権者が支持する一党優位政権まで排除することになる。また、同じ与野党比率でも民意を反映する政党同士による比率と反映しない政党同士による比率では、民主主義にとって同じに評価することはできない。そこで本稿では、こうした従来の政治学に対して、民主主義の機能に着目して民主主義の「質」を測定することにした。なお、すでに日本と米国における民主主義の「質」については、拙稿⁽¹⁾で言及しており、本稿ではさらに韓国を分析対象に加えることで民主主義の「質」に関する三ヶ国比較に展開する契機とするものである。このことにより日米韓の三ヶ国を比較することは政治学にとって重要な意味をもつ。何故ならば、日本と韓国は地方交付税制度による垂直的財源調整を行っているのに対して、米国はそうした制度をもたない連邦制に基づく国である。また、日本が議院内閣制であるのに対して、米国と韓国は大統領制である。したがって、日米韓の三ヶ国比較を行うことは、民主主義の「質」に財政制度や政治制度がどのように関わっているのかを明らかにすることになる。こうした問題意識に基づき、前述の日米比較に加えて韓国の民主主義の「質」を計量的に分析するために本稿を執筆した次第である。

2 選挙公約——市民は何を提示されたのか？

2・1 分析枠組み…公約内容の規定要因

韓国の国会は、一院制で構成されており、小選挙区比例代表制が採用されている。定数二二五名の小選挙区選

挙と、全国区から選出される定数五二名の比例代表選挙で構成され、任期は四年である。しかし、人口の変化と世宗特別自治市の設置に伴い、二〇一二年四月に行われた第一九代国会議員選挙に限り定数が三〇〇名に改定された。そのため、二〇一二年六月現在、国会議員定数は小選挙区二五六名、比例代表五二名の三〇〇名である（二〇一二年二月二十九日改定、公職選挙法附則第三条参照⁽³⁾）。本書の分析対象期間は、二〇〇八年四月に行われた第一八代国会議員選挙であるため、定数は二九九名である。

韓国の大統領選挙は、五年に一度行われ、国会議員選挙は二〇年に一度、大統領選挙と同時にされる。また、国会議員の再選率は五〇%を下回ることが多く、第一七代国会議員選挙においては新人議員が六二・五%にも及んでいる⁽⁴⁾。米国の下院議員の再出馬・再選率がそれぞれ九割を超えていることを考慮すると、再選率が著しく低いことがわかる。

2・1・1 公約とコーディング

韓国の公約データについても、日本とは異なり、全ての立候補者の選挙公約を各候補者が登録した選挙ポスターやパンフレットを収集して内容分析し、データを作成した。ただし、第一八代議会（二〇〇八年～二〇一二年）の前に行われた二〇〇八年の議会選挙における公約データ以外は収集していないという制約がある。公約データを収集した二〇〇八年の候補者数は一一一三人である。また、比例区での選挙は政党名簿式で行われ、候補者個人の公約は提示されないため、データの収集は行っていない。

韓国の賛否項目においては、「四大河整備事業・大運河建設」、「対米関係（米韓FTA）」、「社会格差」、「新行政首都建設」、「国家保安法・北朝鮮関係」、「基礎生活保障法」という六項目を作成した。

2・2 韓国の選挙公約

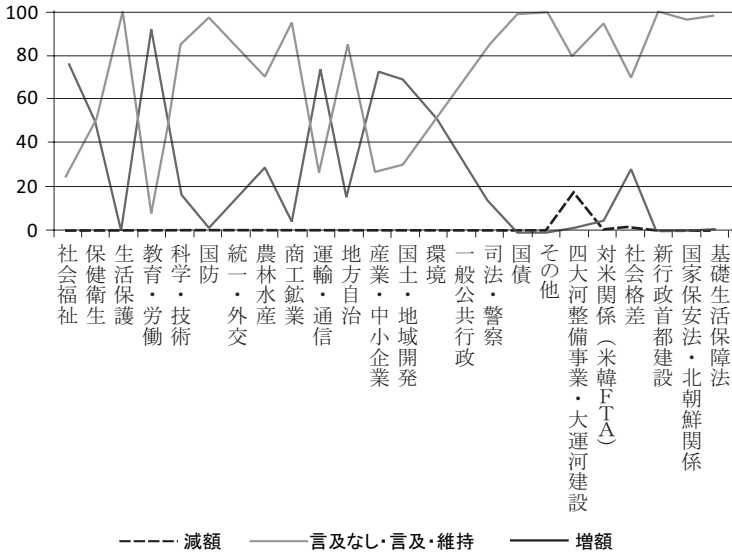
本節では、韓国の第一八代議会選挙（二〇〇八年）における公約内容を分析し、各候補者が有権者にどのような公約を提示したのか検討する。

2・2・1 公約分布の全体的特徴

まず、提示された公約の全体的な分布をみてみよう。図1は韓国の選挙公約の分布の全体を表したもので、公約のコーディングに基づいて、各公約における「増額」、「言及なし・言及・維持」、「減額」の割合を示している。日本や米国と同様に、賛否項目については「賛成」、「言及なし」、「反対」の割合となっている。全体の公約分布をみると、ほとんどの項目が「増額」もしくは「言及なし・言及・維持」であり、「減税」の公約があまりなされていないことがわかる。

次に、「増額」、「減額」それぞれについて言及率が高い公約をみてみよう。まず、「増額」は福祉と産業に関する公約群が高い割合を示している。福祉においては、「社会福祉」、「保健衛生」、そして「教育・労働」の公約が五〇%以上の割合を占めており、特に「社会福祉」においては七六%、「教育・労働」においては九〇%以上の候補者が公約で増額を提示している。このように、福祉関連の項目においては増額が多く、減額はほとんどみられないことから、二〇〇八年の選挙では福祉の拡大が重要な争点であり、実際に多くの候補者が福祉の増額を主張していたことがわかる。しかし、他の福祉関連の公約が五〇%以上の値を示している一方で、同じ福祉関連でも「生活保護」の増額は一%にも満たず、「社会格差」の是正も三〇%に満たなかった。韓国では、生活保護による福祉は現段階ではほとんど行われておらず、その特徴が反映された可能性がある⁽⁵⁾。また、「生活保護」とともに「社会格差」に関する公約も他の福祉関連の項目と比べ低いことから、福祉政策の中でも、社会の弱者を救

図1 韓国の選挙公約の分布

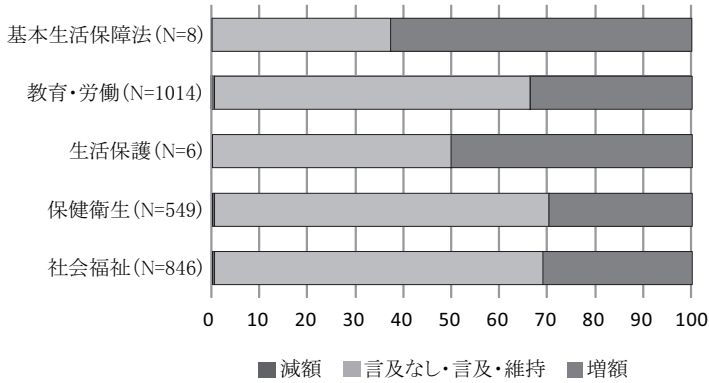


----- 減額 ——— 言及なし・言及・維持 ——— 増額

済するという形態ではなく、社会全般の福祉行政の整備に焦点が置かれていることがわかる。さらに、韓国では、教育における機会の格差や高い若年者失業率が大きな問題であると認識されており、「教育・労働」において90%以上も増額が主張されているのは、そのような傾向を反映しているものであると考えられる。福祉の他には、産業に関する公約群が「増額」において高い割合を示している。「運輸・通信」、「産業・中小企業」、「国土・地域開発」がともに50%以上の割合を占めており、経済面での関心の高さがうかがえる。

「減額」についてみると、「四大河整備事業・大運河建設」のみ一八%の割合を示し、他の項目での言及はほとんどない。「四大河整備事業・大運河建設」とは、二〇〇七年一二月の大統領選挙で勝利を収めたイ・ミョンバク政権の目玉公約であり、国内で多くの議論を巻き起こしたイシューである。イ・ミョンバク大統領は、大統領選挙において、韓国全体を繋ぐ大運河の建設を公約に掲げ、国全体を繋ぐ運河を建設し、物流費用を下げ、内陸都市を中心とした国土全体の発展を促すとしていたが、

図2 韓国の社会福祉（増額）と一般行政の増税



環境面での危惧や運河建設にかかる莫大な費用などの問題から、野党だけでなく与党内でも批判がなされていた。「四大河整備事業・大運河建設」において比較的高い割合の「減額」が提示されたのは、こうした国内の状況が反映されたものであると考えられる。なお、その他の項目においては、ほとんど「減額」が示されなかった。日本と米国の事例でも述べたように、社会福祉や産業など、有権者が望む領域において「増額」するということは、有権者にとって非常に魅力的な公約である。その一方で、「減額」の公約は支持者を集める積極的な誘引にはなり難い。減税の公約がなされていないのは、そのような傾向の表れである可能性が高い。

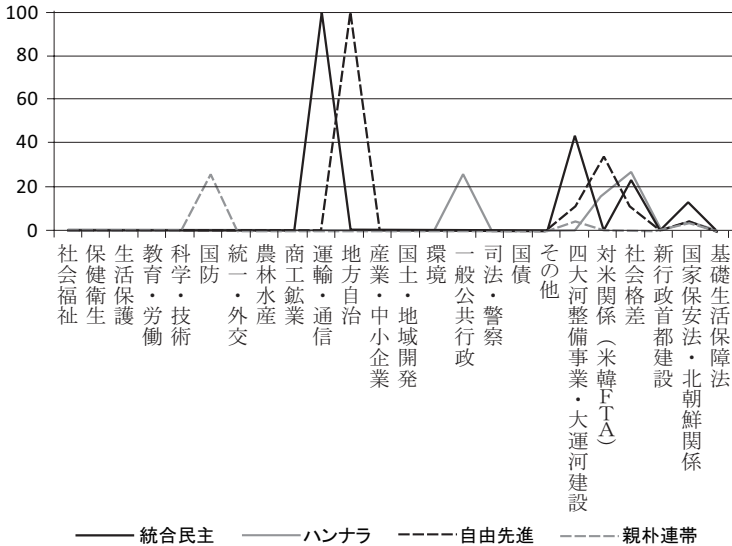
ところで、社会福祉の増額をするためには、必然的に増税や一般行政分野の増額を伴わなければならない。社会福祉において増額という公約を提示した候補者は、増税や一般行政分野の増額も同時に公約に盛り込んでいるのだろうか？ 図2は、社会福祉関連の五項目（「基本生活保障法」、「教育・労働」、「生活保護」、「保健衛生」、「社会福祉」）で「増額」と答えた候補者が「一般公共行政」についてどのような公約を提示したのかクロス集計を行ったものである。図2をみると、社会福祉での増額と一般行政の減税を同時に主張している候補者はほとんどいないということがわかる。そのため、日本にみられたような「高福祉・低負担」を主

張している傾向があるとはいえない。しかし、福祉の増額を主張しながら、一般行政の増額を主張する割合が多くないのも事実であり、「基礎生活保障法」と「生活保護」を除くと、一般行政の増額を主張しているのは三割を少し上回る程度に過ぎない。もちろん、「一般公共行政」の増額を行わずに社会福祉の増額する方法もないとは一概にいえず、必ずしも以上のような結果が候補者の矛盾を表すものであるとはいえない。しかし、社会福祉の増額を主張しながらも、その手段である一般公共行政の増額を主張しない候補者が半数以上であることを考慮すると、当選後実際に遂行できる公約を提示するというよりも有権者の興味を引くことに主眼が当てられているという印象はぬぐえない。

2・2・2 政党別公約分布の特徴

二〇〇八年国会議員選挙の全体の公約分布では、福祉関連と産業関連の増額を半数以上の候補者が提示した一方で、減額の公約はほとんど提示されなかったことを示した。本項では、各政党においてもそのような傾向がみられるのか確認を行う。分析の対象は、煩雑さを避けるため、得票率および議席率における上位四政党とした。上位四政党とは、統合民主党、ハンナラ党、自由先進党、そして親朴連帯である。各政党が提示した公約の分布をみる前に、各政党について簡単な説明を述べたい。まず、統合民主党は、前回の議会で過半数与党であった「開かれたウリ党」を前身とする革新系最大政党である。二〇〇四年では開かれたウリ党が過半数与党であったが、二〇〇七年の大統領選挙で統合民主党の候補であったジョン・ドンヨン候補が敗北したことから、野党に転じた。一方、ハンナラ党は、韓国の保守系最大政党である。二〇〇七年の大統領選挙でハンナラ党のイ・ミョンパク候補が勝利をおさめたため、本選挙では与党として選挙に挑むことになった。親朴連帯とは、ハンナラ党のバク・グネ議員を支持するハンナラ党勢力の一部が離党して作った政党であり、ハンナラ党と同じく保守系政党

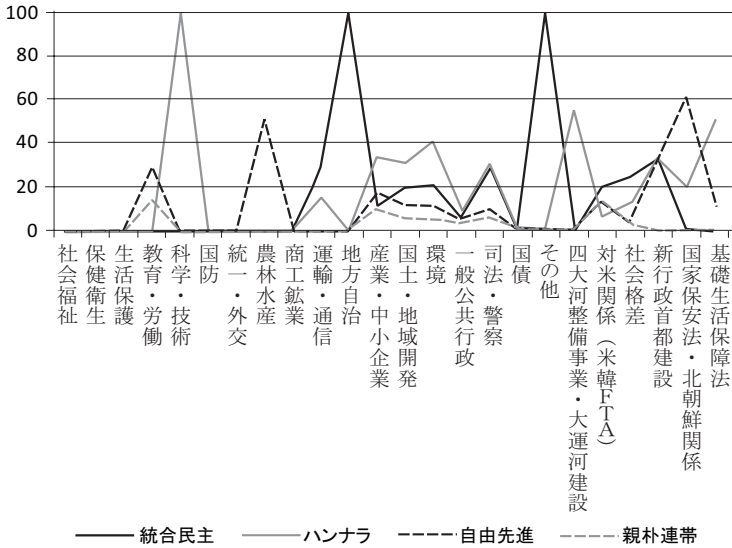
図3 韓国の選挙公約の分布：政党別（減）



である。最後に、自由先進党とは、二〇〇七年の大統領選挙に無所属で出馬したイ・フェチャン候補を中心とした政党である。イ・フェチャンの出身地である韓国の忠清道地域の支持をその政治的基盤としており、保守政党の一つである⁽⁸⁾。

それでは、改めて各党の候補者の公約分布をみてみよう。図3は、各予算項目で減額と提示した政党別の割合を、図4は増額と提示した政党別の割合を示したものである⁽⁹⁾。まず、政党ごとの公約の分布をみると、韓国においては、四つの主要政党の公約にある程度のばらつきがあることが確認できる。これは日本の政党では確認できなかった特徴である。まず、統合民主党は、運輸・通信部門を削減し、イ・ミョンバク大統領の目玉公約である四大河整備事業に対して反対を表明している。また、地方自治部門では増額を訴え、前政権であるノ・ムヒョン政権の主要公約であった新行政首都建設に賛成を表明している。保守政党である自由先進党が地方自治において削減を主張しているのとは対照的である。次に、ハンナラ党は一般公共行政の削減を主張し、社会格差の是正に

図4 韓国の選挙公約の分布：政党別（増）



も反対を表明している。その一方で、科学技術と産業関連の項目（産業・中小企業、国土・地域開発など）の増額を公約として提示している。また、統合民主党が削減を主張している四大河整備事業についても、イ・ミヨンパク政権を支える与党として賛成を表明している。さらに、農林水産においても、自由先進党とともに増額との公約を提示している。このように、韓国の主要政党の公約はある程度の違いをみせていることがわかる。

ここで特記すべき点は、主要四大政党のいずれも社会福祉、保健衛生、生活保護など、教育以外の福祉項目においてはほとんど公約として言及していないという点である。前項の全体の公約分布では、福祉増額の公約が提示された一方で、一般公共行政の増額はあまり提示されていないかった。しかし、主要四政党をみると、福祉に関する公約そのものがほとんど提示されておらず、日本でみられたような「高福祉・低負担」という図式はみられない結果となった。唯一、社会格差の是正に関しては賛否が表されているが、リベラルな政党である統合民主党でさえも減額と増額の両方の公約を提示しており、その

表 1 主成分分析

	2008年	
	都市-農村	活性-停滞
人口伸び率	0.172	0.465
総就業者数	0.477	0.217
高齢者人口比	-0.492	-0.004
人口密度	0.314	-0.437
人口	0.476	-0.138
第1次産業人口比	-0.354	0.156
第2次産業人口比	0.015	0.649
第3次産業人口比	0.223	0.283
寄与率	37.3%	19.2%

方向性は一貫していない。つまり、二〇〇八年の選挙において、主要政党は福祉政策を行うという公約をほとんど提示しておらず、どのような経済成長戦略を立てるのか、という枠組みの中でのみ違いが表れている。

2・2・3 地域特性別公約分布の特徴

選挙の公約は、各地域の特性によって異なる可能性がある。本項では、地域特性によって公約分布に違いがあるのか確認を行いたい。日米と同様に、各選挙区の地域特性を捉えるため、選挙区レベルの集計データを用いて主成分分析を行った。その際に使用した集計データは、選挙が行われた二〇〇八年の「人口伸び率」、「総就業者数」、「高齢者人口比」、「人口密度」、「人口」、「第一次産業人口比」、「第二次産業人口比」、「第三次産業人口比」である。⁽¹⁰⁾主成分分析の結果は表1の通りである。⁽¹¹⁾分析の結果、日本と類似した「農村―都市」、「活性―停滞」という成分が確認されたため、日本の分析と同様に、「農村―都市」、そして「活性―停滞」の主成分得点を基準に選挙区をそれぞれ五つのカテゴリに分類した。

それでは、まず「都市―農村」の軸で公約がどのような分布をみせているのかみてみよう。減額と提示された公約の分布は図5に、増額と提示された公約の分布は図6に示されている。増額と減額の分布は、都市化の程度によって大きく異なった分布をみせている。これは、地域特性によって、公約に顕著な違

図5 韓国の選挙公約の分布：地域特性別（「都市—農村」）（減）

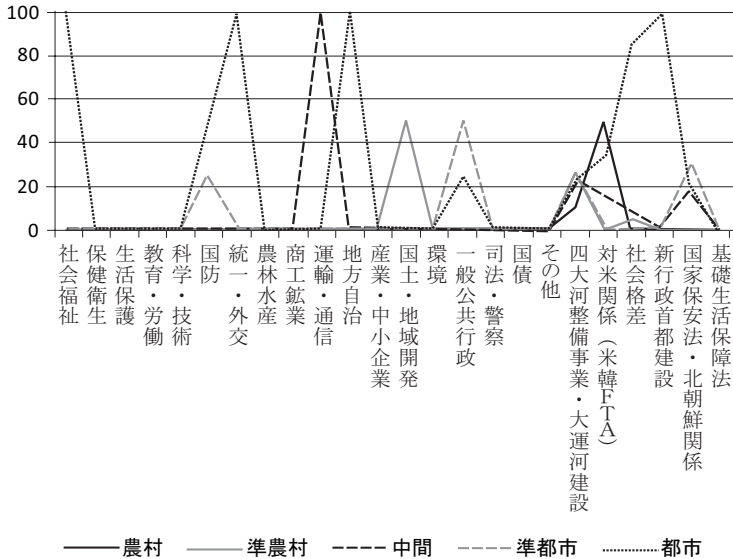
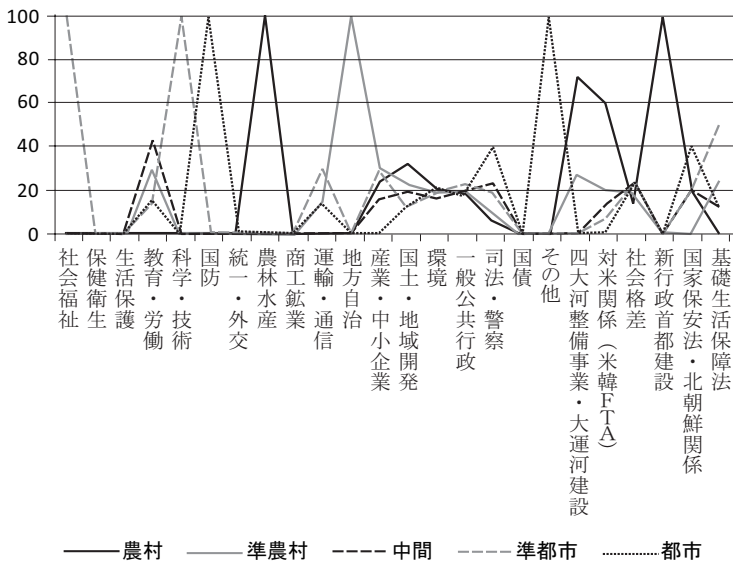


図6 韓国の選挙公約の分布：地域特性別（「都市—農村」）（増）



いがみられなかった日米とは対照的な結果である。

特に都市部が特徴的な傾向をみせている。まず、社会福祉、統一・外交、地方自治、そして新行首都建設を減額するという公約は全て都市部でのみなされたことがわかる。都市部は地方に比べ経済的に潤沢な地域が多く、そのため社会福祉への関心が低いことが反映されていると考えられる。また、都市部においては地方経済や行政の活性化による効用はあまり得られない可能性が高いため、地方自治や新行首都建設に使用される予算を他の政策に利用すべきであると考えられている可能性が高い。さらに、統一・外交分野における縮小も、比較的リベラルな都市の性質を表しているものと思われる。

なお、イ・ミョンバク大統領の目玉公約である四大河事業と国家保安法・北朝鮮関係の法案に対する公約については、都市および農村地域において同様の割合で減額が主張されている。また、増額においては、産業関連の公約が都市と農村とで類似した傾向をみせているが、その他の項目については減額と同様、大きなばらつきをみせている。

農村地域での公約分布をみると、まず、農林水産、新行首都建設、そして四大河整備事業では、農村地域で増額が高い割合で主張されている。農林水産への増額が農村地域においてより多く主張されているのは、日本と同様の結果である。しかしその一方で、一次産業に不利であると考えられる対米関係(米韓FTA)への賛成を表明する公約も農村地域において多くみられる。これは、農業への支援を主張しながらも、与野党ともに米韓FTAを推進していた点が反映されていると考えられる。ただし、対米関係(米韓FTA)への反対もまた農村地域でみられ、政党や候補者によって異なった公約が同時に提示されていたことがうかがえる。さらに、地方自治は準農村地域で増額が主張されている。これは、都市部地域において地方自治が減額と主張されていたのと対照的である。以上のように、韓国においては都市部と農村部によって提示された公約に差がみられ、各地域の有権

者にあわせて魅力的な公約を選別し提示している可能性があることがわかる。

次に、「活性—停滞」の軸をみてみよう。活性と停滞を中心にみた公約の分布も「都市—農村」の軸と同様に一定のばらつきをみせている（図7、図8）。まず、活性化している地域では、社会福祉、社会格差の是正など弱者の救済に関する福祉関連の項目について、減税の公約がより多く提示されている。一方、停滞の地域においてより多くの増額公約がみられる。社会福祉に関する予算群（社会福祉、教育・労働、基礎生活保障法）、そして科学・技術、地方自治、国家保安・北朝鮮関係において支持する公約が提示されている。また、準停滞の地域で新行政首都建設や一般公共行政の減税が、停滞地域で運輸・通信面における減税の公約がなされているが、その理由は定かではない。産業に関する項目については、「都市—農村」軸における増額の分布と類似した分布になっている。

これまで、「都市—農村」と「活性—停滞」を軸にした公約の分布をみてきた。いずれの軸においても、産業に関する予算については、全ての地域で同じ割合で公約が提示されていたことがわかった。しかし、それ以外の項目については、減額、増額ともに、日米とは異なり一定のばらつきが確認できた。つまり、韓国の二〇〇八年の選挙においては各地域の事情に伴い、自分の選挙区にアピールできるような公約を提示している可能性があることを示している。これは、各選挙区に密着した公約を示していると考えられる一方で、同じ政党の候補者であっても自らの選挙区で勝利を収めるために、互いに矛盾した公約を提示している可能性をも示している。

2・2・4 公約内容の規定要因

これまで、政党別、そして地域特性別に公約の分布を概観してきた。しかし、どのような要因によって公約が規定されているのかは明らかではない。そこで本項では、二二の公約がどのような要因によって規定されている

図 7 韓国の選挙公約の分布：地域特性別（「活性—停滞」）（減）

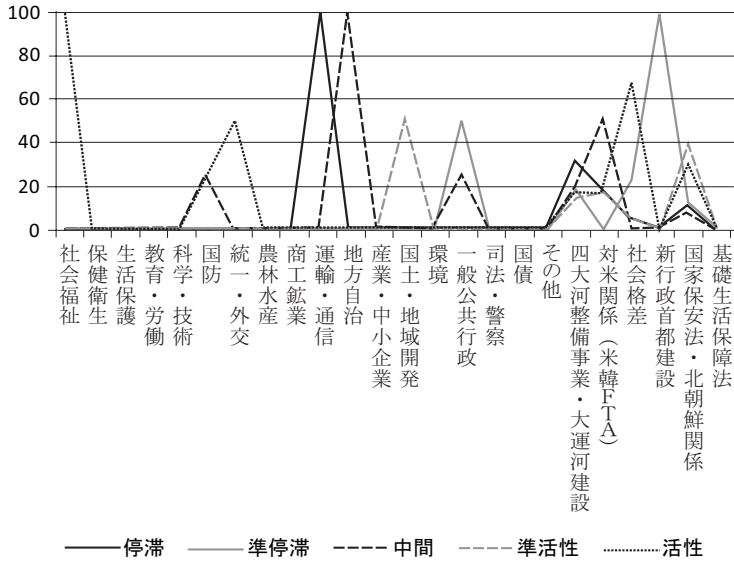
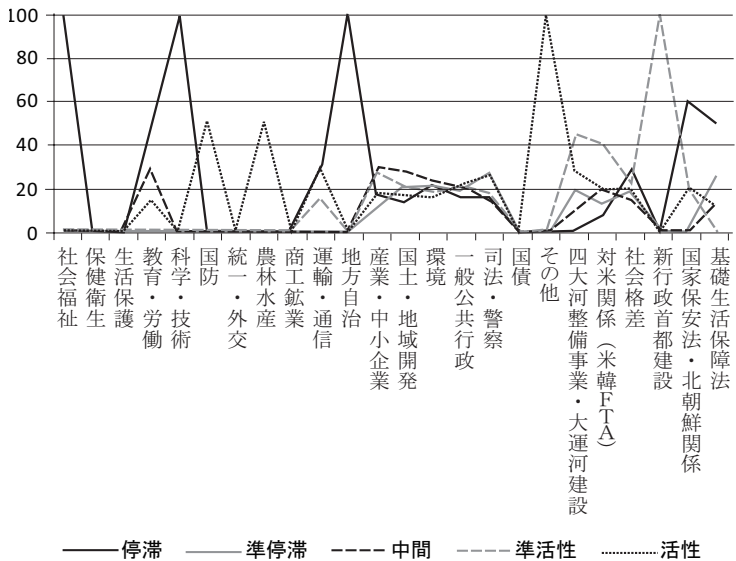


図 8 韓国の選挙公約の分布：地域特性別（「活性—停滞」）（増）



のか重回帰分析を用いて検証を行う。

従属変数は各公約の増額・賛成が一、その他が〇、そして減額・反対をマイナスとした三点尺度である。独立変数は、各候補者の属性(性別、年齢、教育程度、当選回数、新人タミー、経歴タミー)と所属政党タミー、そして地域特性を表す二変数(「都市―農村」、「活性―停滞」)を用いた。分析結果は、表2、表3に示されている。

二〇〇八年の選挙において、二二の公約に対する規定要因として最も大きな影響力をもっているのは所属政党で、次いで地域特性であった。所属政党の中でも、とりわけ民主労働党は二二の公約のうち一五以上もの公約において有意な影響力を表しており、その方向性にも一貫性がみられる。以下、政党ごとに見ていく。

まず、民主労働党は、党の理念通り、社会福祉の増大を目指し(社会福祉、保健衛生、生活保護、教育・労働が正の値で有意)、社会格差の是正にも積極的である(社会格差が正の値で有意)。さらに、社会福祉だけでなく、産業政策に対する増額も公約として掲げている(農林水産、産業・中小企業が正の値で有意)。特に、農林水産において政党として有意な値を示しているのは民主労働党のみである。しかし、民主労働党の全体的な公約を見渡すと、福祉、産業において増額を掲げながらも、一般公共行政においては削減の公約を提示しており、「高福祉・低負担」に近い公約の傾向がみられる。また、「国家安保法・北朝鮮関係」では負の値を示しており、この点は北朝鮮に対して宥和政策を行うべきだという党の姿勢と一貫している。さらに、当時の与党である保守のハンナラ党が推し進めていた四大河整備事業や、それに伴う国土・地域開発には減税を主張するなど、保守与党への対決姿勢も比較的明確にみられる。

それでは、保守与党であるハンナラ党と最大野党である統合民主党はどうか。保守与党であるハンナラ党タミーは一〇の公約において有意な影響力を示しており、係数の符号もハンナラ党が掲げる保守理念と比較の一貫している。ハンナラ党は、福祉の拡大や格差の是正には言及せず(社会福祉のみ正の値で有意)、主に科学

表2 韓国の公約の規定要因

	社会福祉	保健衛生	生活保護	教育・労働	科学・技術	国防	統一・外交
性別	0.062	0.037	0.000	0.070 *	-0.016	0.007	0.024
年齢	0.001	0.002	0.000	-0.002	0.000	0.000	-0.004 **
教育程度	0.003	0.020	0.004	0.063 ***	-0.002	-0.003	-0.017
当選回数	-0.016	-0.059 †	-0.007	0.008	0.018	0.026 *	0.009
新人	0.688	0.409	0.016	0.902 **	0.078	0.008	0.307
経歴:国会議員	0.718 †	0.475	0.038	0.880 **	0.097	0.009	0.243
経歴:議員秘書	-0.052	0.004	0.010	0.035	0.005	0.003	-0.065 *
経歴:大臣	0.085	0.289 **	-0.004	0.057	0.038	-0.016	-0.071
経歴:国家公務員	0.020	0.012	-0.005	0.032	0.025	0.009	-0.069 **
経歴:首長	0.136 *	0.057	-0.007	0.038	0.169 ***	-0.021	-0.103 *
経歴:地方公務員	0.065	0.057	-0.004	0.050 †	-0.031	0.017	-0.046
経歴:地方議員	0.020	-0.012	-0.006	0.019	-0.004	0.076 ***	-0.104 **
経歴:政党役員	0.052 †	0.003	-0.002	0.012	-0.038	-0.030 *	-0.026
経歴:団体役員	-0.017	0.010	-0.012 *	0.016	-0.029	-0.014	0.060 *
経歴:宗教団体役員	-0.142 *	-0.168 *	0.015	0.061	-0.019	0.011	0.094 *
経歴:専門・技術職	0.012	0.011	-0.002	0.018	0.015	-0.004	-0.015
経歴:会社員	-0.024	0.042	0.001	0.004	0.045	0.014	-0.079 **
経歴:無職	-0.115	0.065	-0.008	-0.223	-0.163	0.005	-0.215
ハブナラ党	0.092 *	-0.007	-0.002	0.005	0.209 ***	0.003	-0.279 ***
統合民主党	0.081 †	0.117 *	-0.003	0.025	0.058 †	0.001	-0.286 ***
親朴連帯	0.077	-0.082	-0.003	-0.089 *	0.070	-0.027	-0.304 ***
自由先進党	0.035	0.044	0.004	-0.135 ***	0.061	-0.006	-0.285 ***
民主労働党	0.166 **	0.382 ***	0.023 *	0.062 †	0.031	-0.023	-0.490 ***
創造韓国党	0.152	0.064	-0.002	-0.142 †	0.001	-0.002	-0.303 **
地域特性:都市-農村	0.012 †	-0.009	-0.001	0.008 †	-0.001	-0.009 **	-0.012 *
地域特性:活性-停滞	0.004	0.018	-0.001	-0.007	0.016	0.001	0.006
Adj R ²	0.038	0.054	-0.001	0.067	0.069	0.020	0.301
N	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

韓国における民主主義の「質」に関する計量分析（一）

	農林水産	商工鉱業	運輸・通信	地方自治	産業・中小企 業	国土・地域開 発	環境
性別	-0.026	0.001	-0.026	-0.033	-0.057	-0.062	0.066
年齢	0.003 †	0.002 *	-0.003	0.000	0.003	0.005 *	0.000
教育程度	0.029	0.013	0.024	-0.010	0.042 †	0.079 ***	0.031
当選回数	0.007	0.021	0.025	-0.037	-0.067 *	-0.008	0.025
新人	-0.005	0.032	0.630	0.181	0.676	0.722 †	0.513
経歴:国会議員	-0.036	-0.004	0.740 †	0.193	0.824	0.846 *	0.560
経歴:議員秘書	0.056	-0.014	0.006	-0.062 †	0.060	0.039	-0.016
経歴:大臣	0.010	-0.027	0.039	0.010	0.049	-0.039	0.013
経歴:国家公務員	0.032	-0.005	0.033	-0.026	0.024	0.056	-0.006
経歴:首長	0.023	-0.010	0.157 **	-0.018	0.111 †	0.122 *	0.020
経歴:地方公務員	0.056	0.038	0.065	-0.014	0.056	0.037	0.071
経歴:地方議員	0.020	-0.021	0.089	0.046	0.063	0.049	-0.005
経歴:政党役員	0.001	-0.006	-0.057 *	0.019	-0.012	-0.020	0.010
経歴:団体役員	0.026	0.009	0.041	-0.008	-0.002	0.023	0.011
経歴:宗教団体役員	0.050	-0.030	-0.002	-0.009	-0.037	-0.028	-0.061
経歴:専門・技術職	-0.001	0.001	0.018	-0.015	0.046	0.056 *	0.037
経歴:会社員	0.037	0.013	0.046	-0.032	0.041	0.078 *	0.022
経歴:無職	-0.160	0.257 *	0.091	0.124	-0.088	0.088	-0.120 †
ハングラ党	0.030	0.027	0.099 *	-0.139 ***	0.170 ***	0.138 ***	0.092
統合民主党	0.055	0.023	0.069	-0.069 †	0.117 **	0.146 ***	0.063
親朴連帯	-0.050	-0.010	0.036	-0.112 *	0.040	0.016	-0.027
自由先進党	-0.007	0.013	-0.064	-0.095 *	0.081	0.022	-0.068
民主労働党	0.148 **	0.023	-0.449 ***	-0.231 ***	0.293 ***	-0.289 ***	-0.042
創造韓国党	0.037	0.134 *	-0.119	0.018	0.141	-0.035 **	-0.163
地域特性:都市-農村	-0.136 ***	-0.011 **	-0.003	-0.015 *	-0.017 *	-0.023 **	0.018 *
地域特性:活性-停滞	0.080 ***	0.015 **	0.006	0.025 **	0.000	-0.006	0.003
Adj R ²	0.316	0.019	0.163	0.049	0.070	0.217	0.020
N	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113

*** $p < 0.001$ ** $0.001 \leq p < 0.01$ * $0.01 \leq p < 0.05$ † $0.05 \leq p < 0.1$

表3 韓国の公約の規定要因

	一般公共行 政	司法・警察	国債	その他	四大河整備事 業・大運河建 設	対米関係 (米韓FTA)	社会格差
性別	-0.012	0.062 †			0.024	0.010	-0.001
年齢	-0.004 *	-0.002			0.001	0.000	-0.003 †
教育程度	0.015	-0.026			0.011	-0.011	-0.047 *
当選回数	-0.025	0.003			-0.027	0.017	-0.011
新人	0.528	0.060			-0.123	-0.030	0.106
経歴:国会議員	0.480	0.073			-0.043	-0.029	0.093
経歴:議員秘書	-0.093 *	-0.004			0.007	-0.012	0.022
経歴:大臣	-0.045	0.042			-0.025	-0.023	0.029
経歴:国家公務員	-0.059 †	-0.018			0.022	0.006	-0.005
経歴:首長	-0.062	0.048			0.051	0.333	0.028
経歴:地方公務員	-0.032	0.035			0.043	0.002	0.003
経歴:政治家	-0.121 *	-0.057			-0.044	-0.019	0.011
経歴:政党役員	-0.020	-0.008			-0.047 †	0.015	0.072 *
経歴:団体役員	0.028	-0.018			-0.005	-0.004	0.018
経歴:宗教団体役員	0.182 **	-0.016			0.101 †	-0.003	-0.114 †
経歴:専門・技術職	-0.031	0.052 *			0.017	-0.001	0.032
経歴:会社員	-0.109 **	-0.014			-0.002	0.006	-0.016
経歴:無職	-0.404	0.257			0.105	-0.490 ***	0.003
ヘンナヲ党	-0.321 ***	0.111 ***			0.117 **	-0.030	-0.012
統合民主党	-0.314 ***	0.140 ***			-0.309 ***	0.001	0.215 ***
親朴連帯	-0.224 ***	0.110 *			-0.011	0.026	0.045
自由先進党	-0.288 ***	0.079 †			-0.158 ***	-0.019	0.026
民主労働党	-0.487 ***	0.016			-0.155 ***	0.354 ***	0.694 ***
創造韓国党	-0.378 **	0.088			-0.621 ***	-0.012	0.161
地域特性:都市-農村	0.014 †	0.027 ***			-0.028 ***	-0.011 **	-0.016 *
地域特性:活性-停滞	0.014	0.018 *			0.014	0.009 †	-0.036 ***
Adj R ²	0.212	0.052			0.171	0.205	0.220
N	1,113	1,113			1,113	1,113	1,113

*** $p < 0.001$ ** $0.001 \leq p < 0.01$ * $0.01 \leq p < 0.05$ † $0.05 \leq p < 0.1$

韓国における民主主義の「質」に関する計量分析（一）

	新行政首都 建設	国家保安法・ 北朝鮮関係	基礎生活保 障法
性別	0.002	0.020	0.001
年齢	0.000	0.000	0.000
教育程度	0.001	-0.014	0.004
当選回数	-0.001	0.009	-0.002
新人	-0.010	0.014	0.020
経歴:国会議員	-0.020	0.014	0.015
経歴:議員秘書	-0.013 *	-0.005	-0.005
経歴:大臣	-0.006	-0.033	-0.002
経歴:国家公務員	0.009 *	0.003	0.004
経歴:首長	0.011	-0.003	-0.008
経歴:地方公務員	0.002	-0.007	-0.003
経歴:地方議員	-0.004	-0.007	0.007
経歴:政党役員	0.008 *	-0.022 *	0.001
経歴:団体役員	0.000	-0.020 †	-0.003
経歴:宗教団体役員	0.000	0.005	-0.008
経歴:専門・技術職	-0.006	0.010	-0.001
経歴:会社員	-0.003	0.010	-0.010
経歴:無職	-0.005	0.381 ***	0.000
ハンナラ党	0.006	0.023	0.008
統合民主党	0.012 †	0.004	-0.006
親朴連帯	0.006	0.011	-0.007
自由先進党	0.017 *	0.042 *	0.007
民主労働党	0.001	-0.048 *	-0.010
創造韓国党	0.005	-0.150 **	-0.007
地域特性:都市-農村	-0.002 †	0.000	0.002
地域特性:活性-停滞	0.000	-0.009 *	-0.003
Adj R ²	0.006	0.038	-0.008
N	1,113	1,113	1,113

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

技術の発展と（科学・技術が正の値で有意）、二次、三次産業部門への投資（運輸・通信、産業・中小企業が正の値で有意）、四大河事業を含む国土の開発（四大河整備事業、国土・地域開発が正の値で有意）を行うという成長戦略を掲げている。また、同時に一般公共行政の削減も公約として掲げており、保守政党の思想通り小さな政府を目指していることがうかがえる。これに対して、統合民主党ダミーの影響力をみると、リベラルでありながらも、ハンナラ党のような成長戦略を提示するなど中道的な姿勢がうかがえる。また、統合民主党は、社会福祉と保健衛生を増額し、さらに社会格差の是正を主張するなど、福祉関連において増額を主張している。しかし、その一方で、科学・技術への投資や、産業・中小企業、国土・地域開発においても増額を主張している。これは、ハンナラ党がほとんどの社会福祉関連の公約を切り捨てたのとは対照的である。また、最大与党として、ハンナラ党が進める四大河整備事業に反対し、自らが与党であった時に進めていた新行政首都建設に賛成しているのも特徴的である。さらに、他の党と同様に一般公共行政においては減額を主張している。

他の三つの政党（親朴連帯、自由先進党、創造韓国党）は、各公約の規定要因としてそれほど大きな影響力は示さなかった。親朴連帯は、ハンナラ党に属しているパク・グネ議員を支持する勢力が離脱して作った政党である。そのため、理念はハンナラ党と同様保守であるが、政党としての歴史は新しく、その政策に明確な差別化は打ち出せなかったと考えられる。また、自由先進党は二〇〇七年の大統領選挙に無所属で出馬したイ・フエチャン候補を中心とした保守政党であり、イ・フエチャンの出身地である韓国の忠清道地域の支持をその政治的基盤としている。自由先進党は、有意な影響力をみせた公約のうち、司法・警察と国家安保法・北朝鮮関係を除いては全て負で有意な値を示しており、小さな政府を目指すという保守政党の性質を表していると考えられる。

所属政党に次いで大きな影響力をみせたのは、地域特性である。特に「都市―農村」軸は一六もの公約において有意な値を示しており、日米と比較しても規定要因としての影響が大きいという点でも特徴的である。以下、

「都市―農村」の地域特性による相違点をみていく。

「都市―農村」の軸で有意な公約をみると、都市部においては、社会格差の是正や地域の産業にかかわる公約はあまり提示されていなかったことがわかる。社会格差、農林水産、商工鉱業、産業・中小企業、国土・地域開発などは全て負で有意な値を示している。その一方で、都市部を中心とした輸出産業の追い風となる米韓FTAや、都市部のリベラルな思想に合わせた環境などの公約が正で有意となっている。このように、韓国の二〇〇八年の選挙において、「都市―農村」の軸は、日米と比べても多くの公約の規定要因となっていることがわかる。この背景の一つとして考えられるのは、韓国における地域格差の拡大であろう。韓国では、都市部とそれ以外の地域の格差が大きく開いており、多くの社会経済的資源が首都であるソウルを中心とした都市部に集中している⁽¹²⁾。今回の分析結果は、都市とそれ以外の地域の格差の拡大が選挙の公約にも表れたものと考えることができよう。

次に、候補者の経歴についてみると、国会議員と首長が比較的大きな影響力をみせた。国会議員は社会福祉（二〇%有意水準）、教育・労働、運輸・通信、そして国土・地域開発の変数において正で有意な影響力を示している。また、これらの係数は全て〇・七を超えるなど相対的に高く、影響力が大きいことがわかる。これらは、社会福祉と地元の産業にもかかわる分野であり、各国国会議員が地元を考慮に入れた公約である可能性がある。また、首長の経歴は、社会福祉、科学・技術、統一・外交（負で有意）、運輸・通信、産業・中小企業（5%水準）、そして国土・地域開発で有意な影響力を示している。運輸・通信、産業・中小企業、国土・地域開発など、地域の発展にかかわる公約の増税をより訴えていることから、地方の首長経験者は、各地域をより理解し、地域に密着した公約を提示している傾向があると考えられる。

最後に、公約別に目立つ傾向があるのかみてみたい。まず、統一・外交では、イデオロギーにかかわらず全ての政党が負に有意な値を示しており、全体的に統一・外交費用を減らしていくという方向性について主要政党間

で合意されていたことがうかがえる。また、一般公共行政においても類似した傾向がみられ、全ての政党が負の値で有意になっていることから、行政面での縮減も同様に合意争点であった可能性が高い。

3 政治意識と投票行動——市民は何を選択したのか？

3・1 分析枠組み…政治意識および選挙公約の乖離

韓国 データ

韓国の分析では、二〇〇七年二月に慶應義塾大学二一世紀COEプログラム・多文化市民意識研究センターが韓国で行った「多文化世界における市民意識の動態調査」を使用する。⁽¹³⁾ 同調査は、韓国全国を対象とした面接調査である。二〇〇七年は、ノ・ムヒョン政権最後の年を迎え、同年の年末には大統領選挙を控えていた。韓国国内で行われている代表的な世論調査データには、中央選挙管理委員会、韓国選挙研究会、そして韓国社会科学データセンター(KSDC)が行ってきた有権者意識調査(以下、韓国有権者意識調査)がある。韓国有権者意識調査は、一九九二年以降に行われた全ての大統領選挙、そして国会議員選挙時に面接調査を行っている。⁽¹⁴⁾ しかし、韓国有権者意識調査は、共同調査機関である中央選挙管理委員会に関する設問を多く含んでいることもあり、必ずしも学術的な投票行動・市民意識に関する設問が十分であるとは言えない。また、調査主体が選挙によって異なっていることもあり、設問が必ずしも一貫していない。そのため、特に他国との比較分析を行う際に同データのみでは分析に制限があるのが現状である。その一方で、慶應義塾大学多文化市民意識研究センターが行った調査は、投票行動・市民意識に関する設問を多く含んでいるという点で貴重なデータであり、本章で比較分析を行う際にも適していると考えられる。ただし、同調査が行われたのは選挙直前ではなく、大統領選挙を一〇ヶ月後

表4 韓国の選挙公約と得票率の相関係数 (2008年)

社会福祉	0.120 *
保健衛生	0.022
生活保護	0.025
教育・労働	0.091 *
科学・技術	0.202 *
国防	0.039
統一・外交	-0.328 *
農林水産	0.047
商工鉱業	0.018
運輸・通信	0.243 *
地方自治	-0.106 *
産業・中小企業	0.204 *
国土・地域開発	0.310 *
環境	0.197 *
一般公共行政	-0.266 *
司法・警察	0.146 *
国債	0.000
その他	0.021
四大河整備事業・大運河建設	0.063 *
対米関係(米韓FTA)	-0.076 *
社会格差	-0.068 *
新行政首都建設	0.028
国家保安法・北朝鮮関係	0.049
基礎生活保障法	0.001
N	1,113

*: p<0.05

警察なども正の値を示している。この中で、相対的に高い相関を示しているのが、国土・地域開発(〇・三一)、運輸・通信(〇・二四)などである。一方で、統一・外交、地方自治、一般公共行政、対米関係(米韓FTA)、そして社会格差は得票率と負の相関がある。特に、統一・外交(マイナス〇・三三)、一般公共行政(マイナス〇・二七)は相対的に高い負の相関を示した。このように、韓国においても、日米と

に控えた時点である。この点に留意しながら次節以降分析を行う。

3・2 韓国の政治意識

3・2・1 公約と得票率

まず、選挙公約と得票率の関係から確認したい。表4は、二〇〇八年の国会議員選挙において提示された公約と得票率の相関関係をみたものである。表4の示す通り、この分析からは、公約によって得票率との相関関係にはばらつきがあり、公約の提示が常に得票率に繋がるわけではないことが明らかになった。具体的に選挙公約をみていくと、まず、社会福祉、教育・労働などの福祉分野と、運輸・通信、産業・中小企業、国土・地域開発、四大河整備事業などの産業、国土開発関連が得票率と正の関係をみせている。また、科学・技術、環境、司法・

同様に常に公約の提示が得票率に結びついていないわけではないということが確認できた。次の項では、サーベイデータを用いて公約と有権者の投票行動をみてみたい。

3・2・2 有権者の政策的立場の自己認知および政党の政策位置と政党支持

本項では、韓国で二〇〇七年二月に行われたサーベイデータを用いて、候補者が提示する公約と有権者の政策位置との乖離が有権者の政党支持にどのような影響力を与えるのか検証を行う。それに先立ち、分析に用いた変数について留意点を挙げておく。日米の分析においては従属変数として感情温度を使用しているが、残念ながら本サーベイデータでは各政党に対する感情温度について尋ねた設問がない。そのため、韓国の分析においては、従属変数として感情温度でなく、どの政党を支持するのかについて直接尋ねた「政党支持」の項目を用いることにする。この項目では、「ふだんあなたは何党を支持していますか」と尋ね、該当する政党を一つ答えさせるようになっている⁽¹⁶⁾。分析では、本項目から各政党に対する支持を表すダミー変数を政党ごとに作成し、従属変数として用いた。例えば、「開かれたウリ党」支持を表す従属変数は、一が開かれたウリ党支持を表すダミー変数である。同質問では、支持する政党として五つの政党が選択肢として挙げられているが、そのうち主要政党と考えられる三政党についてのみ分析を行う。主要三政党とは、当時与党であった「開かれたウリ党」、最大野党であった「ハンナラ党」、そして進歩勢力であった「民主労働党」である。また、従属変数がダミー変数であるため、プロビット回帰分析を行った。日米との分析結果を比較する際には、感情温度ではなく、政党支持を従属変数として用いているという点について留意する必要がある。

独立変数としては、日米と同様に、近接性モデルと方向性モデルのそれぞれのモデルに基づき算出した政策効用の二変数を用いる。なお、韓国調査においては、政策効用の変数においても留意点が存在する。同調査では、

三つの政策項目について、有権者自身の立場を尋ねている。三つの政策項目とは、(1)「不動産価格」、(2)「北朝鮮政策」、そして(3)「米韓FTA締結」⁽¹⁷⁾で、ともに韓国において二〇〇七年の大統領選挙、そして二〇〇八年の国会議員選挙においても重要な争点となっただけでなく、各政党によりその政策の方向性も大きく異なる政策項目である。重要度の高い争点であること、また政策に対する各政党の方向性も明確に異なることから、有権者の政策効用を検証するには適切な項目であると考えられる。同調査では、上記の三つの政策について有権者の立場を尋ねるとどまり、各政党が同政策においてどのような立ち位置であると考えているのか、という有権者の政党認知は尋ねていない。しかし、上記の三つの政策に対する各党の政策の方向性が非常に明確であった。また、単発的な争点ではなく、比較的長期にわたって議論されてきた論点であること、そして重要度とともに注目度が非常に高い争点であったことを考慮すると、各政党の政策位置は有権者間で広く共有されていたと考えられる。

そこで、本項では、当時のメディアでの報道などを参照し、三つの政策における主要政党三党の客観的な政策位置を作成した。先述の通り、当時の主要政党三党とは、与党であった「開かれたウリ党」、最大野党であった「ハンナラ党」、そして「民主労働党」である。まず、「不動産価格」からみてみよう。韓国において、主にソウルを中心とした首都圏の不動産の価格をいかに安定化させるかという問題は、政府の大きな課題となってきた。⁽¹⁸⁾ ノ・ムヒョン政権は、不動産価格の高騰を抑えるためには投機需要を抑制する必要があると考えた。不動産に対する投機需要を抑制するためにノ・ムヒョン政権がとった政策は、(1)総合不動産税と譲渡所得税の増額など、不動産に関する税負担を増やすこと、(2)再開発・再建築、分譲価格の制限など、供給面における規制であった。そのため、調査当時与党であった開かれたウリ党の不動産に関する政策位置は、A（総合不動産税、譲渡所得税を増額）であると考えることができる。また、民主労働党も不動産政策に関しては開かれたウリ党と大筋類似した主張をしていた。民主労働党は韓国における経済格差を是正するため、富裕層に対する課税を増やし、より福祉を

増やすべきであると主張しており、不動産政策においても富裕層に課税する政策が必要だとしていた。そのため、民主労働党の政策位置も A であると考えられる。その一方で、ハンナラ党はノ・ムヒョン政権の政策が富裕層をターゲットにした過度な課税と市場の流れにそむく不動産規制であるとして批判を行ってきた。ハンナラ党は過度な課税と不動産規制を緩和し、より供給を増やすべきであると主張した。よって、ハンナラ党の政策位置は B (供給量を増やす) であると考えられる⁽¹⁹⁾。

次に、「北朝鮮政策」についてみてみよう。韓国では、北朝鮮政策に関して進歩勢力と保守勢力で意見が明確に分かれている。保守勢力が北朝鮮を敵国と認識し強硬な姿勢をとる一方で、進歩勢力は宥和政策をとる必要があると主張してきた。進歩勢力であるノ・ムヒョン政権と与党である開かれたウリ党も、キム・デジュン政権⁽²⁰⁾から行われてきた北朝鮮に対する包容政策を引き継いできた。民主労働党も北朝鮮政策においては、包容政策を支持している。そのため、開かれたウリ党と民主労働党は、北朝鮮対策においての政策位置は A (包容政策を継続) であると考えられる⁽²¹⁾。その一方で、最大保守勢力であるハンナラ党は北朝鮮に対しては強硬な姿勢をとっており、特に包容政策に関しては前政権であるキム・デジュン政権の頃から批判を続けてきた。そのため、ハンナラ党の政策位置は B (包容政策を改める) であると考えられることができる。

最後に、「米韓 FTA 締結」について述べることにしたい。米韓 FTA はノ・ムヒョン政権が二〇〇六年に米側が提示した諸条件を受け入れたことから協議が本格化し、二〇〇七年四月に最終的に妥結された⁽²²⁾。本世論調査が行われた二〇〇七年の二月は FTA 協議の最終段階の頃であった。そのため、国内の反対世論にもかかわらず米韓 FTA を推進したノ・ムヒョン大統領と与党の政策位置は、A (米韓 FTA は締結すべき) であると考えられる。ハンナラ党は最大野党であったが、市場を開放し輸出産業の国際競争力を高める可能性がある米韓 FTA は、保守政党の思想とも合致していた。そのため、詳細な内容にこそ異論があるにせよ、米韓 FTA につい

ては基本的に賛成という立場を示していた。以上の理由から、ハンナラ党の政策位置もAであると考えられる。その一方で、民主労働党は米韓FTAが国内の格差をより広げ、国内の農業を切り捨てるものだとして強く反対していた。よって、民主労働党の政策位置はB（米韓FTAは締結すべきでない）であると考えられる⁽²³⁾。以上のよ
うに、三つの政策に対する三党の政策位置を作成し⁽²⁴⁾、政策効用の二変数である近接性と方向性は、これらの各政
党の政策位置と有権者が考える自身の立場を用いて、三つの政策についてそれぞれ作成した。さらに、各政策の
政策効用の合計値を合わせた変数も作成した。統制変数としては、有権者の属性として、性別、年齢、教育程度、
世帯所得を用いた⁽²⁵⁾。また、大統領業績評価⁽²⁶⁾、生活満足度⁽²⁷⁾、政治関心⁽²⁸⁾、政治的有効性感覚⁽²⁹⁾、政治信頼⁽³⁰⁾、そしてイデ
オロギー⁽³¹⁾を投入した。

それでは、政策効用が政党支持に与える影響を確認したい。分析においては、近接性モデルと方向性モデルで
それぞれ算出した政策効用について、全ての政策の合計と政策ごとの政策効用で推定した。先述した通り、従属
変数は各政党支持を一とするダミー変数であるため、プロビット回帰分析を行った。

政策ごとの政策効用を推定した結果は、表5に、全ての政策の合計の政策効用を推定した結果は、表6に示さ
れている。まず、政策ごとの結果をみると、全ての政党において、北朝鮮に対する近接性、方向性の政策効用が
政党支持に正に影響していることがわかる（表5）。その一方で、不動産税や米韓FTAはいずれの政党におい
ても有意な影響力を示さなかった。これらの結果から、他の主要政策よりも、北朝鮮政策に対する政策効用がど
の政党を支持するかを規定している可能性があることがわかる。韓国においては、北朝鮮に対する政策は建國当
初から国論を二分する重要な争点であり、地域主義などともに政党支持や投票方向に大きな影響を与える要因
であると考えられてきた。本分析からも、韓国の有権者にとって北朝鮮政策は基底的な要因であり、その政策効
用が政党支持に大きく、また一貫した影響を与えていることがわかる。そして不動産税と米韓FTAは、当時最

表 5 有権者の政策的立場の自己認識および政党の政策位置と政党支持 (政策ごと)

	開かれたウリ党		ハンナラ党		民主労働党	
	近接性	方向性	近接性	方向性	近接性	方向性
政策:不動産税	-0.006	-0.012	-0.008	-0.022	0.002	0.010
政策:北朝鮮	0.020*	0.048*	0.027***	0.052***	0.028*	0.065**
政策:米韓FTA	-0.011	-0.015	-0.001	-0.002	0.013	0.041
大統領業績評価	0.673***	0.665***	-0.317***	-0.316***	0.042	0.039
生活満足度	-0.004	-0.002	-0.028	-0.028	-0.012	-0.013
政治関心	0.117	0.118	0.129**	0.128**	0.018	0.013
政治的有効性感覚	-0.013	-0.013	-0.021	-0.022	-0.007	-0.011
政治信頼	0.057*	0.057*	0.024	0.024	-0.006	-0.004
性別(女性=1)	0.105	0.118	0.044	0.049	-0.008	-0.005
年齢	-0.007	-0.008	0.010**	0.010*	-0.019*	-0.020**
教育程度	-0.102	-0.105	0.012	0.014	-0.006	-0.006
世帯所得	0.096	0.095	-0.050	-0.050	0.049	0.055
イデオロギー	0.009	0.012	0.038	0.040	-0.032	-0.027
定数	-3.397***	-3.388***	-0.412	-0.547	-0.691	-0.952
Pseudo R ²	0.192	0.193	0.064	0.064	0.052	0.060
N	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$

表 6 有権者の政策的立場の自己認識および政党の政策位置と政党支持 (政策合計)

	開かれたウリ党		ハンナラ党		民主労働党	
	近接性	方向性	近接性	方向性	近接性	方向性
政策効用	0.002	0.008	0.005	0.007	0.014*	0.036**
大統領業績評価	0.686***	0.678***	-0.338***	-0.339***	0.059	0.051
生活満足度	0.003	0.003	-0.026	-0.026	-0.014	-0.015
政治関心	0.120	0.120	0.123**	0.123	0.026	0.022
政治的有効性感覚	-0.015	-0.016	-0.020	-0.021	-0.007	-0.011
政治信頼	0.056*	0.056*	0.022	0.022	-0.004	-0.003
性別(女性=1)	0.106	0.115	0.063	0.066	-0.013	-0.006
年齢	-0.007	-0.007	0.009*	0.009*	-0.018*	-0.019*
教育程度	-0.100	-0.102	0.001	0.001	-0.001	-0.002
世帯所得	0.093	0.092	-0.054	-0.053	0.049	0.052
イデオロギー	0.008	0.008	0.041	0.041	-0.033	-0.030
定数	-3.474***	-3.462***	-0.266	-0.350	-0.799	-1.022
Pseudo R ²	0.185	0.185	0.055	0.054	0.047	0.054
N	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$

も重要な争点であったにもかかわらず、その政策効用が政党支持にまでは影響を及ぼさなかったといえる。

次に、全体の政策を合計した政策効用の分析をみると、民主労働党に対してのみ政策効用が正で有意な値を示している（近接性と方向性双方ともに有意）。一方で、開かれたウリ党とハンナラ党においては、政策効用の変数はいずれも有意になっていない。つまり、政策効用が政党支持に繋がっているのは民主労働党のみであるといえる。先述した通り、民主労働党は進歩左派イデオロギーを掲げる中小政党の一つで、その理念と彼らが示す公約は他党と明確に差別化されており、また一貫している。前章でもみた通り、候補者が提示した民主労働党の公約は、その方向性に一貫性がみられた。また、民主労働党は、これまで一度も与党になったことはない。そのため、実際に政権の運営に参加したことがなく、彼らの公約が実現可能であるのか、矛盾が生じないのかという問題に直面することがなかったため、政党の理念に基づいた一貫した主張を保持することができた。このように、民主労働党においては、党の理念と公約が一貫しているだけでなく、他党とも明確に差別化されているため、政策効用が有意になっている可能性がある。

ここで、統制変数をみてみよう。まず、大統領業績評価は開かれたウリ党で有意な正の値を示している一方、ハンナラ党では負で有意な値を示している。調査当時の大統領はノ・ムヒョン大統領であり、開かれたウリ党は与党であった。また、それに対抗している最大野党がハンナラ党であったため、この結果はそのような状況を反映していると考えられる。また、年齢が高いほど、保守政党であるハンナラ党をより支持し、年齢が若いほど、進歩政党である民主労働党をより支持することがわかった。韓国では、世代間におけるイデオロギーの乖離が存在することが先行研究でも指摘されており、本結果もそのような結果と一貫している。³²さらに政治信頼が高いほど、与党である開かれたウリ党をより支持することがわかった。これらの統制変数は、各政策を個別にみたモデル、そして全ての政策を合計したモデル双方で同様の結果を示している。

3・2・3 韓国における有権者の政策的立場の自己認知および政党の政策位置と投票行動

次に、政策効用が投票行動にどのような影響を与えるのか検証を行いたい。日米の分析においては、各選挙における実際の投票行動を尋ねた項目を用いているが、残念ながら韓国の調査が行われた二〇〇七年二月は選挙が行われた時期ではなかったため、投票行動を尋ねた項目は存在しない。そのため、本分析では、「もし明日、大統領選挙が行われるならば、あなたは誰に投票しますか」という質問項目を用いて、投票行動の代理変数を作成し、分析の従属変数として使用することにした。調査が行われた二〇〇七年二月は、同年末に行われる大統領選挙に向けた準備が始まった頃であり、各政党の主要な大統領候補についても多くの議論がなされていた。この質問項目には、当時有力な大統領候補だと思われる各主要政党の候補者が選択肢に提示され、一つの回答をするようになっていいる。ある政党を代表する大統領候補に投票するということは、その政党に対する投票であると考えることが可能である。そのため、各政党を代表する大統領候補への支持を政党への支持と捉え、各政党への投票行動という代理変数を作成した。その際に、与党であった開かれたウリ党、そしてハンナラ党以外の候補者に投票するという回答が四%にも満たなかったため、分析ではこの二党のみを対象にしている。⁽³³⁾ 本分析の従属変数もダミー変数であるため、分析にはプロビット回帰分析を使用した。独立変数は、前節の分析と同様、近接性モデルと方向性モデルについて、各政策の合計と政策ごとの政策効用とでそれぞれ推定した。また、統制変数も前節と同様の変数を使用した。

分析結果は、表7と表8に示されている。まず、政策ごとの分析からみてみよう(表7)。政策効用では、開かれたウリ党を従属変数にした分析で、米韓FTAのみ有意になっており(近接性のみ)、その係数は負である。つまり、米韓FTA政策について、開かれたウリ党に政策効用を感じない有権者ほど、開かれたウリ党に投票す

表7 有権者の政策的立場の自己認知および政党の政策位置と投票行動
(大統領選挙・政策ごと)

	開かれたウリ党		ハンナラ党	
	近接性	方向性	近接性	方向性
政策:不動産税	0.001	0.009	0.009	0.012
政策:北朝鮮	0.010	0.032	0.010	0.023
政策:米韓FTA	-0.023 *	-0.042	0.003	0.008
大統領業績評価	0.277 **	0.264 **	-0.224 ***	-0.223 ***
生活満足度	0.113 **	0.115 **	-0.002	-0.002
政治関心	0.046	0.052	0.113 **	0.112 **
政治的有効性感覚	-0.027	-0.028	-0.012	-0.013
政治信頼	0.010	0.009	-0.030	-0.030
性別(女性=1)	0.008	0.025	-0.020	-0.015
年齢	-0.002	-0.003	-0.001	-0.001
教育程度	-0.044	-0.048	-0.007	-0.007
世帯所得	0.080	0.079	-0.007	-0.007
イデオロギー	-0.036	-0.034	0.060 **	0.060 **
定数	-2.998 ***	-2.874 ***	0.568	0.435
Pseudo R ²	0.083	0.082	0.034	0.034
N	1,186	1,186	1,186	1,186

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$

表8 有権者の政策的立場の自己認知および政党の政策位置と投票行動
(大統領選挙・政策合計)

	開かれたウリ党		ハンナラ党	
	近接性	方向性	近接性	方向性
政策効用	-0.003	0.002	0.008 *	0.015 *
大統領業績評価	0.292 ***	0.279 **	-0.231 ***	-0.231 ***
生活満足度	0.118 **	0.117 **	-0.001	-0.002
政治関心	0.049	0.052	0.112 **	0.112 **
政治的有効性感覚	-0.022	-0.022	-0.012	-0.013
政治信頼	0.008	0.007	-0.031	-0.031
性別(女性=1)	0.012	0.029	-0.011	-0.008
年齢	-0.003	-0.003	-0.001	-0.002
教育程度	-0.052	-0.056	-0.010	-0.010
世帯所得	0.072	0.070	-0.009	-0.009
イデオロギー	-0.034	-0.034	0.060 **	0.061 **
Pseudo R ²	0.072	0.071	0.034	0.033
N	1,186	1,186	1,186	1,186

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$

るといふ結果になっている。米韓 F T A は、ノ・ムヒョン大統領が二〇〇六年から積極的に推進したが、政党のイデオロギーや大統領選挙における公約とその方向性が大きく異なるものであった。そのため、ノ・ムヒョン大統領が米韓 F T A を推進すると発表したときは野党のみならず、党内の議員、そして政党の支持者から多くの反対があった。本分析において米韓 F T A の近接性が負で有意になっているのは、こうした背景を考慮すると理解することができる。本来の開かれたウリ党支持者は米韓 F T A について反対する立場であるが、開かれたウリ党が突如として方向を転換してしまったため、有権者と党の間に乖離が生じた。しかし、そのような乖離にもかかわらず、米韓 F T A 以外の面では開かれたウリ党を支持しており、そのためこのような結果になっていると考えられる。その他の政策ごとの効用変数は、いずれも有意になっていない。

ここで政策合計の結果をみると、ハンナラ党に対する政策効用において、近接性モデルと方向性モデルが双方ともに正で有意になっている(表 8)。個別の政策では有意な結果はみられなかったが、政策全体の効用がハンナラ党に近い有権者はハンナラ党に投票する可能性が高いことがわかった。ハンナラ党は、最大保守政党であるだけでなく、韓国の多くの政党が数年で創設と解体を繰り返す中、一〇年以上継続していた比較的安定的な政党である。³⁴そのため、政党のイデオロギーや政策の方向性も比較的一貫しており、本分析において政策効用がハンナラ党に有意であるのはそのような背景を反映していると考えられる。

統制変数をみると、政策ごとの分析と同様に、大統領業績評価が開かれたウリ党で正に有意になっている一方で、ハンナラ党では負で有意になっている。また、生活満足度が開かれたウリ党の分析において正で有意になっている。また、イデオロギーがハンナラ党で有意な正の値になっており、自分が保守的イデオロギーをもっていると考えている人ほど、ハンナラ党に投票することがわかる。

- (1) 小林良彰「代議制民主主義の機能に関する計量分析—日本を事例として—」『日本比較政治学会年報第一四号・現代民主主義の再検討』ミネルヴァ書房、二〇一二年、一三九—一六八頁。小林良彰・岡田陽介・鷺田任邦「民主主義の「質」に関する比較分析(一)」『法学研究』第八十六卷第四号、二〇一三年、一—三五頁。同「民主主義の「質」に関する比較分析(二・完)」『法学研究』第八十六卷第五号、二〇一三年、一—四〇頁。同「ガバナンスに関する日米比較(一)」『法学研究』第八十六卷第六号、二〇一三年、五五—一〇二頁。同「ガバナンスに関する日米比較(二・完)」『法学研究』第八十六卷第八号、二〇一三年、一—三一頁。
- (2) 世宗特別自治市は政府行政機関の一部を移転する目的で、二〇一二年七月一日新たに設置された。
- (3) 韓国の選挙制度、公職選挙法などについては以下を参照。韓国中央管理委員会 <<http://www.law.go.kr/>>。
- (4) 詳しくは以下を参照。Yoon, Jong Bin. "Electoral Support for Incumbent Legislators in Korea: Focused on the 17th General Election." *Korean Political Science Review*, vol.40, no.3, 2006, pp.145-165 (Korean).
- (5) 韓国の福祉政策などについては以下を参照。Kim, Kyo-seong. "Future Direction of Korean Welfare State." *Social Welfare Policy*, vol.40, no.1, 2013, pp.31-59 (Korean).
- (6) 詳しくは以下の記事を参照。The Hankyoreh. 二〇〇七年九月一八日、「大運河公約『党内反対』乗り越えるか。」 <<http://www.hanico.kr/>>。
- (7) 二〇〇八年国会議員選挙における各政党の得票率および議席率は以下の通りである。統合民主党：二五・二％(八一議席)、ハンナラ党：三五・七％(一五三議席)、自由先進党：六・八％(一八議席)、親朴連帯：一三・二％(二四議席)。
- (8) イ・フェチャンは、第一五代(一九九七年)、第一六代(二〇〇一年)大統領選挙に、ハンナラ党の候補として出馬し落選した経緯がある。
- (9) 二〇〇八年の国会議員選挙に出馬した各政党の候補者数は以下の通りである。統合民主党が二二八名、ハンナラ党が二九四名、自由先進党が一一四名、そして親朴連帯が六四名である。
- (10) 地域特性のアグリゲートデータは、Korean Statistical Information Service (KOSIS) から市区町村レベルのデータを収集し、選挙区別に組み合わせることで、選挙区別のアグリゲートデータを作成した。KOSISは以下を参照

〈<http://kosis.kr>〉。

- (11) 第一主成分、第二主成分の寄与率が比較的低い点には留意が必要である。
- (12) 韓国の地域格差の問題などについては以下を参照。Kim, Jong Il, "A Study on Regional Income Disparity in Korea." *Korea Review of Applied Economics*, vol.12, no.1, 2013, pp.181-202 (Korean).
- (13) 詳しくは以下を参照。〈<http://www.coe-cckckeo.ac.jp/>〉。
- (14) これらのサーベイデータは韓国社会科学データセンター (Korean Social Science Data Center: KSDC) にご公開されている。また、調査研究機関は、各選挙時によって異なる。詳しくは以下を参照。〈<http://www.ksdc.re.kr/>〉。
- (15) 統一・外交と一般公共行政においては、多くの候補者が同様の公約を掲げていた(第2章参照)。この二つの公約は、合意争点であり、候補者間で差別化されていなかったため、負の相関を示した可能性がある。
- (16) 政党支持については、以下の項目を使用した。Q・普段あなたは何党を支持していますか。(ア) 開かれたウリ党 (イ) 民主党 (ウ) ハンナラ党 (エ) 民主労働党 (オ) 国民中心党
- (17) 用いた質問項目は以下の三問である。三問ともに、回答者には、各争点について二つの意見 (A と B) が提示され、どちらの意見により近いのか尋ねている。各質問項目の二つの意見は以下の通りである。「不動産価格」不動産価格について・A 不動産価格を抑えるためには、総合不動産税や譲渡所得税を増額すべきである。B 不動産価格を抑えるためには、住宅の供給量を増やすべきである。「北朝鮮政策」北朝鮮に対する包容政策について・A 北朝鮮との統一を進めるためには、包容政策を継続すべきである。B 北朝鮮との統一を進めるためには、包容政策を改めるべきである。「米韓FTA締結」米韓FTA締結について・A 生産性の向上に寄与する米韓FTAは締結すべきである。B 所得分配を悪化させる憂慮がある米韓FTAは締結すべきではない。また、質問と回答は以下の通りである。質問・あなたの意見はどちらに近いですか。回答(四点尺度)：1 Aに近い 2 どちらかといえばA 3 どちらかといえばB 4 Bに近い
- (18) 韓国の不動産政策については、以下を参照。Jung, Hee Nam, "The Evolution of Korean Land Policies since Independence, 1948~2008." *Korean Real Estate Review*, vol. 20, No.(1), 2010, pp.281-306 (Korean).
- (19) 中央日報。二〇〇七年一月一八日、「参与政府、不動産政策がこじれた理由」〈<http://joongang.joins.com/>〉、韓

- 国経済マガジン、二〇一二年九月一七日、「極と極、盧武鉉対李明博政府の不動産政策」〈<http://magazine.hankyung.com/>>。
- (20) キム・テジュン は、一九九八年から二〇〇三年まで務めた韓国の第一五代大統領である。
- (21) 中央日報。二〇〇七年一月一六日、「候補の政策、比較してみよう」〈<http://joongang.joins.com/>>。
- (22) 米韓FTAのプロセスや条約などの詳細については、韓国外交通商資源部が開設している以下のホームページに詳しくは〈<http://www.fta.go.kr/korus/main/index.asp>>。
- (23) 中央日報。二〇〇七年四月二日、「盧武鉉—朝中東—ハンナラ党の三角同盟、韓米FTAが新たな戦線を作る」〈<http://joongang.joins.com/>>。
- (24) 具体的には、以下のように政策位置を作成した。「不動産価格」(1)開かれたウリ党・Aに近い (2)ハンナラ党・Bに近い (3)民主労働党・Aに近い 「北朝鮮政策」(1)開かれたウリ党・Aに近い (2)ハンナラ党・Bに近い (3)民主労働党・Aに近い 「米韓FTA締結」(1)開かれたウリ党・Aに近い (2)ハンナラ党・Aに近い (3)民主労働党・Bに近い。
- (25) 性別は、女性を一にしたタミー変数である。また、年齢は一〇歳刻みにコーディングを行った。学歴の回答は以下の通りである。1 新中学・旧小・旧高小、2 新高校・旧中学、3 高専・短大・専修学校、4 大学・大学院
- (26) 本調査においては、大統領に対する業績評価を直接尋ねる項目が存在しなかった。そのため、本分析では、代理変数として大統領を支持しているか否かの項目を用いた。Q・あなたは、ノ・ムヒョン大統領を支持していますか。回答は四点尺度であり、高い値ほど、大統領に対する支持を表す。
- (27) Q・全体的に言って、あなたは現在の生活にどの程度満足していますか。回答は一〇点尺度である。より高い値ほど、生活と家計に対する高い満足度を示す。
- (28) Q・あなたは政治にどの程度関心を持っていますか。回答は四点尺度で、より高い値ほど、高い関心を表す。
- (29) 以下の二問を加算して作成した。一つは政府、もう一つは地方自治体に対する有効感を尋ねている。Q・今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が（設問1）政府の中／（設問2）地方自治体の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思っていますか。回答は、四点

尺度であり、高い値ほど高い有効感を示す。

(30) 以下の四つの設問を合算して作成した。高い値ほど、高い信頼を表す。Q・次にあげるいくつかの機関や組織、制度を、あなたはどの程度信頼しますか。(1)政府、(2)政党、(3)国会、(4)行政。回答はそれぞれ四点尺度である。

(31) Q・あなたの政治的な立場は、この中のどれにあたりますか。回答は、一が革新的、一〇が保守的の一〇点尺度である。

(32) 韓国における世代間の乖離については以下の論文を参照。Chung, Jin Min, "Korean Voting Behavior and Generation in the 2010 Local Elections," *Korean Political Science Review*, vol.21, no.2, 2012, pp.1-21 (Korean).

(33) 使用した質問項目とそのコーディングは以下の通りである。Q・もし明日、大統領選挙が行われるならば、あなたは誰に投票しますか。この中から一人だけお答えください。(ア)李明博 (イ)朴槿恵 (ウ)孫鶴圭 (エ)鄭東泳 (オ)金權泰 (カ)鄭雲燦 (キ)その他の候補者。この中で、ハンナラ党の候補者である(ア)、(イ)を選択した場合は、ハンナラ党に投票、そして開かれたウリ党の候補者である(エ)、(オ)を選択した場合、開かれたウリ党への投票とみなした。

(34) ハンナラ党は一九九七年に創設された。その後、二〇一二年に解体、再編され、二〇一三年七月の現在ではセヌリ党が引き継いでいる。